

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第91期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	群栄化学工業株式会社
【英訳名】	Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有田 喜一
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市宿大類町700番地
【電話番号】	027 - 353 - 1818 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宮下 雄次
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	027 - 353 - 1810
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	群栄化学工業株式会社東京支店 (東京都千代田区神田岩本町1番地) 群栄化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区芝田2丁目2番17号) 群栄化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区那古野1丁目47番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	18,364	22,469	23,245	22,053	23,533
経常利益 (百万円)	1,400	2,888	2,672	1,218	1,299
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,287	2,069	1,666	178	3,401
純資産額 (百万円)	38,180	39,639	42,117	40,884	36,233
総資産額 (百万円)	45,902	53,063	56,149	54,541	53,553
1株当たり純資産額 (円)	494.42	516.52	549.98	543.10	497.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.18	26.28	21.03	2.36	46.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.2	74.7	75.0	73.2	65.8
自己資本利益率 (%)	3.5	5.3	4.1	0.4	
株価収益率 (倍)	20.4	17.9	22.9	145.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,236	3,138	3,372	3,132	2,802
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,536	3,656	3,966	3,825	609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	471	2,464	800	296	853
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,900	5,844	4,470	3,550	6,645
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	368 [34]	366 [51]	374 [63]	381 [69]	381 [80]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第90期より、第89期まで持分法を適用しておりました日本カイノール株式会社を新たに連結の範囲に含めております。また、第89期まで連結の範囲に含めておりました群栄興産株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	15,293	18,940	19,184	16,767	16,402
経常利益 (百万円)	1,086	2,689	2,107	473	513
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,168	2,019	1,364	188	3,841
資本金 (百万円)	20,305	20,305	20,305	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額 (百万円)	37,932	39,346	41,469	39,105	33,860
総資産額 (百万円)	44,245	51,209	53,400	51,234	50,207
1株当たり純資産額 (円)	490.87	512.32	541.04	531.68	464.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	6.00 (2.00)	10.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.67	25.64	17.14	2.49	52.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.7	76.8	77.7	76.3	67.4
自己資本利益率 (%)	3.2	5.2	3.4	0.5	
株価収益率 (倍)	22.5	18.4	28.1	137.8	
配当性向 (%)	27.3	23.4	58.3	241.0	
従業員数 (名)	288	285	285	258	266

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円)には、資本金減少に伴う特別配当3円を含んでおります。

また、第90期の1株当たり配当額6円のうち1株当たり期末配当額3円及び第91期の1株当たり配当額6円の配当原資は資本剰余金であります。

4 純資産額の算定にあたり第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、資本金の額を20,305百万円から5,000百万円に無償で減少させ、その全額15,305百万円をその他資本剰余金へ振替えております。

2 【沿革】

- 昭和21年 1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年 9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年 6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年 7月 中央区(現・千代田区)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年 4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場(現・高崎工場)及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年 2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年 3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(現・支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年 5月 群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和51年 8月 高崎支店開設。
同 年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年 3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同 年 3月 日本カイノール株式会社を設立。(現・連結子会社)
同 年 4月 高崎工場内にカイノール工場を新設し高機能繊維「カイノール」の生産開始。
- 昭和62年 7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年 1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成 2年11月 日商岩井(株)及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成 4年 5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成 9年 3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同 年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 株式会社羽鳥研究室を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

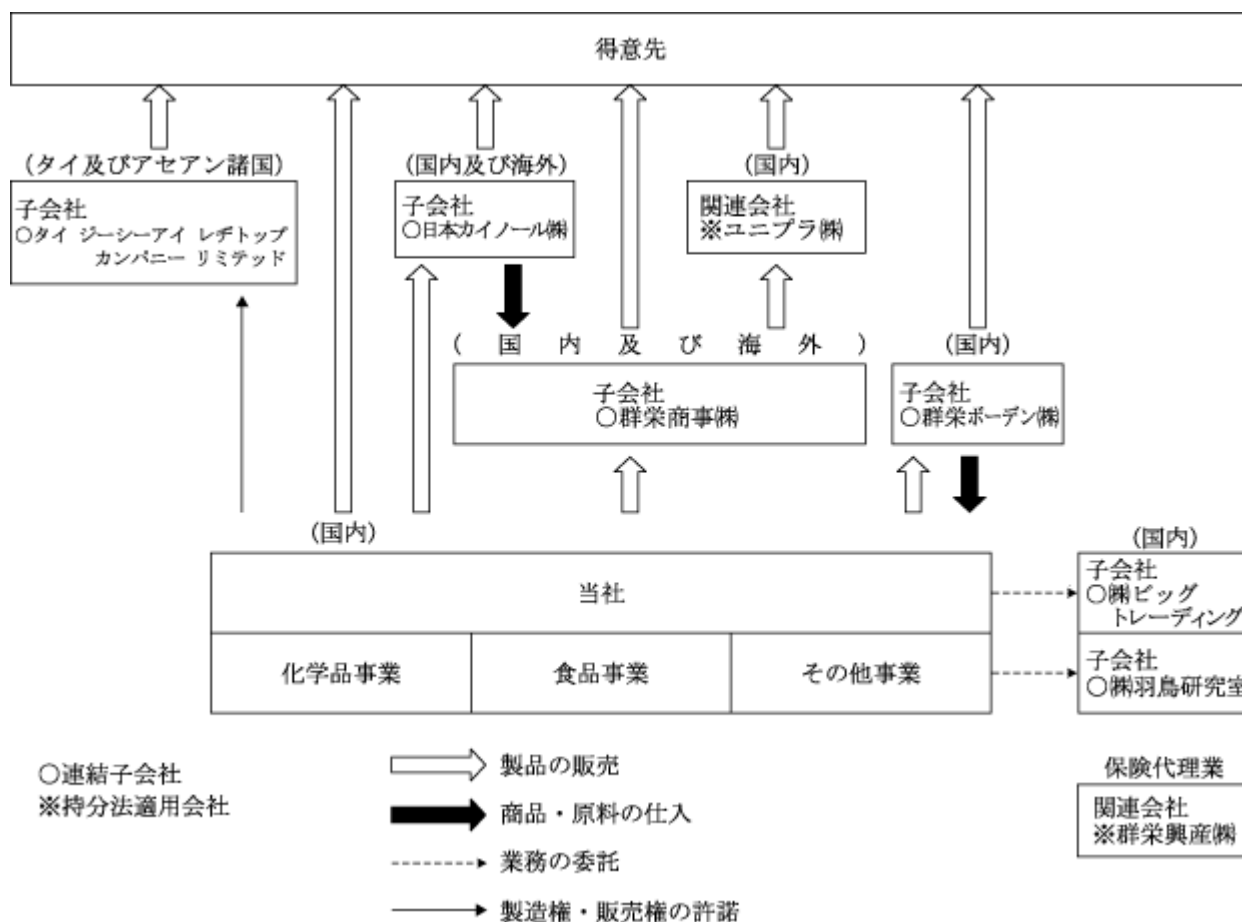
当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品(合成樹脂)、食品(澱粉糖類)及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ポーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 (Betaset, ALPHASET)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ポーデン(株)
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(ゲンエイオリゴ)	当社	群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維(カイノール) 不動産活用業	当社	日本カイノール(株)

事業の系統は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2、4	群馬県高崎市	100	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の製品販売先である。 当社より借入を受けている。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 4	タイ王国 ラヨーン県 マプタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 役員の兼任2名
群栄ボーデン(株) (注) 2、4	群馬県高崎市	20	化学品事業	95.0	当社の製品販売先である。 当社より事務所等の貸与を受けている。 役員の兼任2名
日本カイノール(株) (注) 6	大阪府大阪市北区	151	その他事業	100	高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任3名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
(株)羽鳥研究室	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株) (注) 5	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	役員の兼任1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。 当社より借入を受けている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 群栄商事(株)、群栄ボーデン(株)及びタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

主要な損益情報等

	群栄商事(株)	群栄ボーデン(株)	タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド
売上高 (百万円)	15,425	3,043	3,147
経常利益 (百万円)	95	135	440
当期純利益 (百万円)	92	81	387
純資産額 (百万円)	223	257	2,503
総資産額 (百万円)	5,385	1,865	2,842

5 平成19年4月1日付で持分法適用会社であるユニブラ株式会社が東和電気株式会社を吸収合併したため、議決権の所有割合が減少しております。

6 平成19年10月29日付で連結子会社である日本カイノール株式会社と株式交換契約を締結し、平成19年12月7日付で株式交換を行い完全子会社化としたため、議決権の所有割合が増加しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	295 (68)
食品事業	49 (7)
その他事業	37 (5)
合計	381 (80)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266	41.8	19.7	6,290

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成20年3月31日現在191名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資の増加や輸出の堅調な推移、雇用環境の改善等が見られ、緩やかに拡大してまいりましたが、後半は米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融不安の拡大や、原油等の原材料価格の継続的な高騰などにより、先行きに不透明感が増してまいりました。

樹脂業界は、液晶関連向けの在庫調整が一巡し、また、前年度に引き続き自動車関連・住宅関連が堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰により収益確保が厳しい状況が続いております。

糖化業界は、猛暑の影響により清涼飲料向けの需要が伸びましたが、穀物のバイオ燃料向け需要が増加し糖化用の供給逼迫から原材料価格が高騰するなか、末端商品のデフレ化が止まらず価格是正が難しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループの効率化を図り積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期比6.7%増の23,533百万円となりました。

利益面では、当連結会計年度の上期において、食品製造設備の減損処理を行ったことによる減価償却費の負担減や経費削減及び原材料価格上昇分の価格是正に努めた結果、営業利益は前年同期比38.6%増の1,075百万円、経常利益は6.7%増の1,299百万円となりました。一方、減損損失3,065百万円を特別損失に計上した結果、3,401百万円の当期純損失（前年同期178百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高は前年同期比3.9%増の20,566百万円、営業利益は前年同期比120.8%増の688百万円となりました。また、アジアにおいては、売上高は前年同期比33.5%増の3,147百万円となりましたが、営業利益は前年同期比16.2%減の389百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

電子材料、液晶関連及び自動車関連が堅調に推移し、原材料価格の是正を行ってまいりました。また、海外子会社も順調に推移した結果、売上高は前年同期比8.1%増の15,253百万円となりました。一方、利益面ではグループでの販売部門の合理化を図るなど経費削減に努めましたが、更なる原材料価格上昇分の価格是正の遅れにより収益率が低下し、営業利益は前年同期比6.9%減の1,109百万円となりました。

[食品事業]

原材料価格上昇分の価格是正に努めてまいりましたが、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが大幅に減少したことにより、売上高は前年同期比8.4%減の4,538百万円となりました。一方、利益面では、食品製造設備の減損処理を行ったことにより減価償却費が減少するとともに、グループでの販売部門の合理化を図り経費削減に努めましたが、341百万円の営業損失（前年同期比217百万円の改善）となりました。

[その他事業]

高機能繊維カイノールは、国内溶剤回収用途向け及び海外向けが好調に推移し、売上高は堅調に推移しましたが、原材料価格上昇分の価格是正の遅れにより収益率は低下しました。一方、前連結会計年度下期より日本カイノール株式会社が持分法適用会社から連結子会社となったこと並びに不動産活用業の収入が増加したため、売上高は前年同期比25.2%増の3,741百万円、営業利益は前年同期比115.0%増の307百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,802百万円の収入（前連結会計年度3,132百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、609百万円の支出（前連結会計年度3,825百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ設備取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したことに加え、有価証券の償還による収入、燃料転換工事に係る国庫補助金等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、853百万円の収入（前連結会計年度296百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ自己株式の取得による支出等が減少したことに加え、短期借入の増額を行ったことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比3,095百万円（87.2%）増加し6,645百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	14,234	+9.2
食品事業	3,854	11.3
その他事業	771	+33.7
合計	18,859	+5.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	15,253	+8.1
食品事業	4,538	8.4
その他事業	3,741	+25.2
合計	23,533	+6.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、原油高による原材料価格の高止まりや米国経済の減速による国内景気の下振れ懸念が高まっており、予断を許さない状況であります。

このような環境のもと当社グループは、下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、研究開発力をバックボーンとして、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと開発型企業へと変革してまいります。フェノール誘導体・澱粉誘導体へと研究開発の視野を広げ、高付加価値製品の開発や市場開拓を進め、営業利益の持続的な向上を目指してまいります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役5名により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、より素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限の委譲された執行役員5名により意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

(3) 環境保全への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、世界的に高騰している原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品を製造・販売しております。タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において株式交換により、連結子会社である日本カイノール株式会社を完全子会社とする旨の決議をし、同日、日本カイノール株式会社と株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社グループが持続的な成長を続けていくためには、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によりグループシナジーを最大化させていくことが不可欠と考え、日本カイノール株式会社を完全子会社とすることといたしました。

(2) 株式交換比率

日本カイノール(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式94株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する日本カイノール(株)の株式7,800株については株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定については、当社については朝日税理士法人を、日本カイノール株式会社については道幸公認会計士事務所を第三者算定機関として選定し、当社株式は市場株価平均法、日本カイノール株式会社株式については時価純資産方式と類似業種比準方式の併用により1株当たり株式価額を決定いたしました。

(4) 株式交換期日

平成19年12月7日

(5) 株式交換により交付する株式数

当社株式 526,400株

(6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 5,000百万円

事業内容 フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売

また、当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社と合併する旨の決議をし、同日各社と合併契約を締結しております。詳細については『第5 経理の状況 2 . 財務諸表等』の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、売上高に対する新製品比率を30%以上とすることを目標とし、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけその獲得を目指してまいります。

現在、当社の開発本部及び子会社の研究部門が研究開発活動を行っております。

また、川下分野への用途展開を図るべく、当社開発本部内に研究開発グループと市場開発グループを設置し、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は898百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能材料、複合材料、成型材料の4材料分野別に川下への材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工、実用評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車、工業材料分野への新製品上市を目指しております。

当連結会計年度では、LCD周辺電子材料及び環境対応金属接着性プライマーを実用化し、ハードマスク材料、高熱伝導材料、糖誘導体材料等においては実用化に向けて開発中であります。

また、細粒径真球状樹脂については細粒径高機能化を図り、医薬用途を初めとした用途開発をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は682百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、機能食品、穀物糖化材料の2分野別に川下への材料開発を行っており、酵素応用技術、合成技術、糖化パイロットプラント、高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、澱粉糖化技術の応用として、さまざまな新規穀物シロップ材料を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は191百万円であります。

[その他事業]

主に当社が中心となり、高機能繊維（カイノール）等の研究開発を行っており、溶剤回収向け等活性炭用繊維の更なる機能向上を目指し用途拡大をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は24百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、設備投資による固定資産の増加及び設備代金支払いのための借入金等による現金及び現金同等物の増加がありましたが、減損処理による固定資産の減少により前年同期比987百万円減の53,553百万円となりました。負債は、設備投資資金のための借入金及び設備代の未払金の増加により前年同期比3,663百万円増の17,320百万円となりました。純資産は、自己株式の取得による減少と株式等の評価差額金の減少及び減損損失計上に伴い当期純損失を計上したことにより前年同期比4,650百万円減の36,233百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年同期比7.4ポイント減の65.8%となりましたが、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、長年にわたり研究開発に先行投資を行ってきた結果として付加価値の高い新製品の販売が拡大するとともに、原材料価格上昇分の価格是正を行ってまいりました。また、経営資産の健全化を図る目的から固定資産の減損損失を計上し、それによる減価償却費負担の減少などにより、前連結会計年度と比較し、営業利益は増加いたしました。しかしながら、長引く原材料価格の高騰等により収益性の低下懸念が払拭しきれない状況が継続しております。今後、更なる組織の簡素化と労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

(3) 資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は、税金等調整前当期純損失を計上したこと等により、営業活動により獲得した資金は前年同期比330百万円減少し2,802百万円のキャッシュ・イン・フローとなりました。

営業活動により獲得した資金に加え、翌連結会計年度における設備代支払のための借入を行い、設備投資を中心とした投資活動に609百万円（前年同期比3,216百万円支出減）支出し、財務活動においては、自己株式の取得及び配当金の支払等を行いました。

この結果、資金の当連結会計年度末残高は、6,645百万円（前年同期比3,095百万円増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を行っており、将来の事業拡大に備え本社隣接土地に生産設備を建設しております。また、事務処理の合理化を図るべく基幹システムの更新を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,208百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、本社隣接地にスクラップ・アンド・ビルドの一環として合成樹脂生産設備の建設を行っております。また、海外子会社においても能力増強のため合成樹脂製造設備の建設を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は1,129百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は177百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他事業]

高機能繊維の品質向上と生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行うとともに、本社隣接地にスクラップ・アンド・ビルドの一環として高機能繊維製造設備の建設を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は1,901百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
高崎工場 (高崎市)	化学品事業 その他事業	合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	14	35	247 (41,459)	0	298	28
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	650	521	763 (59,769)	12	1,947	45
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備	1,535	2,100	1,784 (71,528)	66	5,485	80
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 その他事業	全社管理業務 研究開発設備	2,439	306	3,712 (117,557)	339	6,797	113
	その他事業	賃貸用設備	449	11	595 (14,031)	3	1,059	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	176	671	(45,915) [45,915]	26	874	59

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中 [内書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	1,000		自己資金	平成20年 7月	平成21年 1月	250t/月
	群馬工場 (高崎市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	2,011	86	自己資金	平成19年 7月	平成21年 3月	80t/月
		その他事業	高機能繊維 生産設備	3,316		借入金	平成19年 9月	平成20年 10月	合理化の ため能力 の増強は 殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	高崎工場 (高崎市)	化学品事業	合成樹脂製 造設備除却	20	平成20年12月	遊休資産のため能力の減少は殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	27	125	48	1	7,935	8,178	
所有株式数(単元)		22,893	279	12,846	1,438	2	51,708	89,166	817,085
所有株式数の割合(%)		25.68	0.31	14.41	1.61	0.00	57.99	100	

(注) 1 自己株式17,076,022株は「個人その他」に17,076単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,376	4.9
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,780	3.1
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,584	1.8
有田喜一	群馬県高崎市	1,576	1.8
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,485	1.7
計		27,539	30.6

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 453千株

2 上記には、自己保有株式17,076千株(19.0%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,076,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,090,000	72,090	
単元未満株式	普通株式 817,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		72,090	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	17,076,000		17,076,000	19.0
計		17,076,000		17,076,000	19.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日決議)での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成19年6月27日)	6,600,000	2,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,932,000	955,723,000
当事業年度における取得自己株式	772,000	245,033,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,896,000	1,099,244,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.9	47.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月11日決議及び平成20年4月8日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年1月15日～平成20年4月7日)	3,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	356,000	68,938,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,644,000	531,062,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.1	88.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

注) 当社は、平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年1月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得に関する取得期間を下記のとおり変更いたしました。

平成20年4月8日開催の取締役会決議(取得期間 平成20年1月15日～平成20年4月7日)

(参考)

平成20年1月11日開催の取締役会決議(取得期間 平成20年1月15日～平成21年1月14日)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	49,595	14,053,931
当期間における取得自己株式	2,884	647,901

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	526,400	138,969,600		
その他(单元未満株式の買増請求)	6,006	1,585,303	1,490	391,871
保有自己株式数	17,076,022		17,077,416	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、当期純利益の50%を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当(3円)と合わせて6円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	218	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	218	3

平成19年11月9日取締役会決議における配当金及び平成20年6月27日定時株主総会決議における配当金の原資は資本剰余金であり、純資産減少割合は、それぞれ0.007であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	338	501	565	493	345
最低(円)	206	259	391	272	171

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	302	282	252	213	237	230
最低(円)	261	240	214	171	205	199

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		有田 喜一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役副社長就任 昭和62年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代表取締役就任 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締役就任 同年同月 群栄商事株式会社代表取締役会長就任 平成12年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締役会長就任	(注)5	1,576
専務取締役	統括部門・生産部門・営業部門・事業企画室管掌	野田 秀和	昭和23年1月31日生	平成17年6月 大日本インキ化学工業株式会社ポリマ添加剤事業部副事業部長退職 同年同月 当社入社 同年同月 ジェネラルスタッフ 平成18年5月 統括部門・営業部門管掌 平成18年6月 常務取締役統括部門・営業部門管掌就任 平成19年11月 常務取締役統括部門・生産部門・営業部門・事業企画室管掌 平成20年6月 専務取締役統括部門・生産部門・営業部門・事業企画室管掌就任(現)	(注)5	16
常務取締役	営業部門副管掌兼海外営業本部長	有田 喜一郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部長就任 平成17年7月 取締役管理本部ダイレクター 平成18年5月 取締役営業部門副管掌・海外営業本部長 同年同月 日本カイノール株式会社代表取締役社長就任(現) 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外営業本部長就任(現)	(注)5	218
取締役	事業企画室長兼事業企画室食品事業担当	額田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユー株式会社代表取締役退任 同年5月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長就任 平成17年7月 取締役食品事業部ダイレクター 平成18年5月 取締役生産部門管掌 平成19年11月 取締役事業企画室長兼事業企画室食品事業担当(現)	(注)5	25
取締役		室田 雅之	昭和27年10月5日生	平成14年4月 株式会社群馬銀行尾島支店長 平成16年4月 同行熊谷支店長 平成17年6月 同行法人部長 平成19年6月 同行執行役員高崎支店長就任(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		櫻井 紘一	昭和18年2月22日生	昭和62年4月 日新カップ株式会社食品化工部東京事業所長退職 同年5月 当社入社 企画部長 平成4年6月 取締役エンジニアリング部長就任 同年10月 取締役生産本部長 平成10年7月 取締役新規営業部長 平成14年7月 取締役管理本部副本部長兼経営管理室長 平成15年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		星野昌洋	昭和20年1月5日生	平成9年6月 平成10年11月 平成13年6月 同 年 6 月 平成15年6月	株式会社横浜銀行取締役横須賀支店長就任 預金保険機構へ出向 株式会社朋栄代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) みなとみらい二十一常勤監査役就任(現)	(注)7	8
監査役		長坂工	昭和23年2月1日生	平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年2月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)総合事務部東京事務センター所長 富士ビジネスサービス株式会社常務取締役企画部長就任 株式会社富士ビジネスエキスパーツ常務取締役企画本部長兼企画部長就任 みずほビジネスサービス株式会社上席執行役員管理本部長 同社常務取締役管理本部長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	
計							1,967

- (注) 1 常務取締役有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
 2 監査役櫻井紘一は、代表取締役社長有田喜一の妹の配偶者であります。
 3 取締役室田雅之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4 監査役星野昌洋、長坂工は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用の経営体制を基本としております。監査役は社外監査役2名を含めた3名の監査役体制で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し業務執行に対する監視を行うなど、監査役会制度の充実強化を図っております。また当社は、社外取締役を選任し、監査役を含めた活発な審議を行うなど、取締役会の機動性を重視した体制を採っております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主および実質株主の議決権の3分の1以上を有する株主および実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として専任取締役による経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令及び定款に適合しかつ効率的に行われ、適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けており、適法性に留意しております。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当組織として、監査計画に従い各支店及び各工場について監査を実施し、業務活動の効率性及び法令の遵守状況を監督しております。なお、監査室の人員は3名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。なお、監査役は、内部監査及び監査法人の監査の立会い・連携により、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

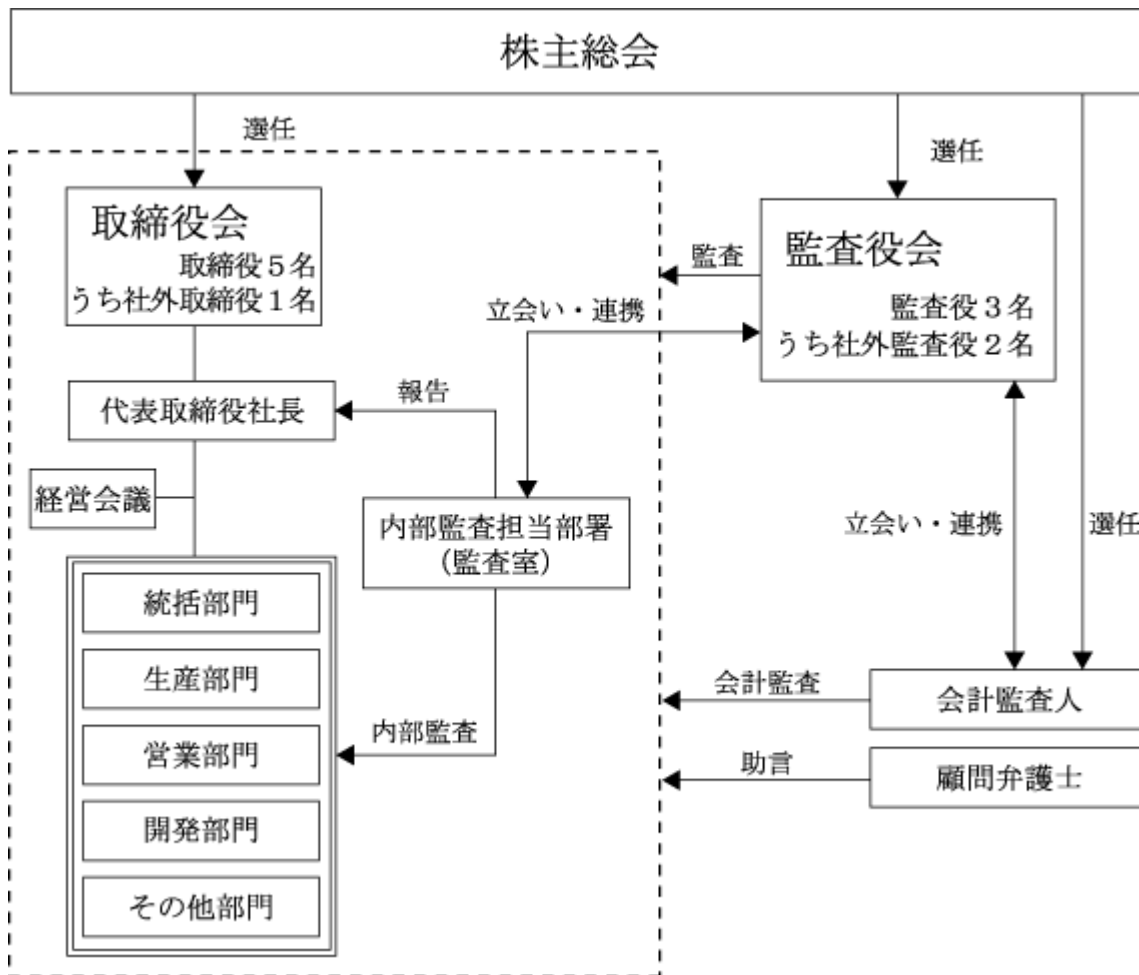
会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	平田 稔	
	西村 克広	
業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	5名

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



(3) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬等	84百万円
監査役に対する報酬等	20百万円

(注) 1 取締役に対する報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2 取締役に対する報酬等の額には、当事業年度の取締役賞与金10百万円が含まれております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務	3百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は取引先金融機関からの就任であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,402		3,798
2 受取手形及び売掛金	4		6,961		6,998
3 有価証券			1,207		4,804
4 たな卸資産			2,423		2,426
5 繰延税金資産			167		58
6 その他			398		215
貸倒引当金			5		1
流動資産合計			14,555	26.7	18,301
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	19,158		18,926	
減価償却累計額	2	11,748	7,409	12,932	5,994
(2) 機械装置及び運搬具	3	25,063		23,602	
減価償却累計額	2	18,933	6,130	19,920	3,682
(3) 土地			7,590		7,634
(4) 建設仮勘定			4		2,388
(5) その他		2,318		2,359	
減価償却累計額	2	1,795	522	1,899	459
有形固定資産合計			21,657	39.7	20,159
2 無形固定資産	3		128	0.2	323
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		17,254		14,166
(2) その他			1,085		979
貸倒引当金			139		172
投資損失引当金					204
投資その他の資産合計			18,200	33.4	14,769
固定資産合計			39,986	73.3	35,252
資産合計			54,541	100	53,553

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	2,959		3,401	
2 短期借入金		1,770		2,000	
3 一年内に返済する 長期借入金		1,563		2,049	
4 未払金		1,615		3,178	
5 未払法人税等		147		127	
6 賞与引当金		197		168	
7 役員賞与引当金		10		10	
8 その他		180		96	
流動負債合計		8,445	15.5	11,032	20.6
固定負債					
1 長期借入金		3,224		4,175	
2 繰延税金負債		469		558	
3 退職給付引当金		1,123		1,077	
4 役員退職慰労引当金		5		37	
5 環境対策引当金				6	
6 負ののれん		70		103	
7 その他		318		328	
固定負債合計		5,211	9.5	6,287	11.7
負債合計		13,656	25.0	17,320	32.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000		5,000	
2 資本剰余金		26,850		26,416	
3 利益剰余金		10,703		7,289	
4 自己株式		4,324		4,508	
株主資本合計		38,229	70.1	34,197	63.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,646		842	
2 繰延ヘッジ損益		5		4	
3 為替換算調整勘定		35		186	
評価・換算差額等合計		1,676	3.1	1,024	1.9
少数株主持分		978	1.8	1,011	1.9
純資産合計		40,884	75.0	36,233	67.7
負債純資産合計		54,541	100	53,553	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			22,053	100	23,533	100	
売上原価	2		18,183	82.5	19,496	82.8	
売上総利益			3,870	17.5	4,037	17.2	
販売費及び一般管理費	1 2		3,094	14.0	2,961	12.6	
営業利益			776	3.5	1,075	4.6	
営業外収益							
1 受取利息		191			190		
2 受取配当金		174			81		
3 投資有価証券売却益		132					
4 負ののれん償却額		6			20		
5 持分法による投資利益		28			29		
6 為替差益		6					
7 その他		39	579	2.6	52	375	1.5
営業外費用							
1 支払利息		59			79		
2 租税公課		52			25		
3 為替差損					17		
4 その他		25	137	0.6	28	150	0.6
経常利益			1,218	5.5		1,299	5.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		476					
2 貸倒引当金戻入額					5		
3 償却済債券取立益					32		
4 その他		4	481	2.2		37	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	3	138			168		
2 固定資産評価損	4	357					
3 減損損失	5	462			3,065		
4 投資有価証券評価損					149		
5 たな卸資産廃棄損					28		
6 貸倒引当金繰入額					47		
7 投資損失引当金繰入額					204		
8 環境対策引当金繰入額					6		
9 その他		18	977	4.4		3,671	15.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			722	3.3		2,333	9.9
法人税、住民税及び事業税		256			159		
法人税等調整額		80	337	1.5	735	894	3.8
少数株主利益			206	1.0		172	0.8
当期純利益 又は当期純損失()			178	0.8		3,401	14.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	11,774	11,114	3,311	39,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		229	534		764
取締役賞与金			55		55
当期純利益			178		178
自己株式の取得				1,017	1,017
自己株式の処分		1		5	6
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305	15,305			
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,305	15,076	411	1,012	1,652
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	26,850	10,703	4,324	38,229

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,366		132	742
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	720	5	167	235
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	720	5	167	235
平成19年3月31日残高(百万円)	1,646	5	35	978

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	26,850	10,703	4,324	38,229
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		438			438
当期純損失			3,401		3,401
自己株式の取得				329	329
自己株式の処分		0		1	1
株式交換による自己株式の処分		4		138	143
持分法適用会社の持分変動に伴う減少高			12	4	7
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		434	3,413	184	4,032
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	26,416	7,289	4,508	34,197

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,646	5	35	978
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	803	1	150	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	803	1	150	32
平成20年3月31日残高(百万円)	842	4	186	1,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失())		722	2,333
2 減価償却費		1,839	1,380
3 減損損失		462	3,065
4 負ののれん償却額		6	20
5 退職給付引当金増加額(又は減少額())		43	45
6 役員退職慰労引当金増加額(又は減少額())		341	31
7 固定資産評価損		357	
8 投資有価証券売却益		609	
9 投資有価証券評価損			149
10 投資損失引当金増加額			204
11 受取利息及び受取配当金		366	272
12 支払利息		59	79
13 売上債権の増加額()(又は減少額)		150	54
14 たな卸資産の減少額		163	32
15 仕入債務の増加額		324	431
16 その他		528	36
小計		3,027	2,793
17 利息及び配当金の受取額		403	287
18 利息の支払額		59	73
19 法人税等の支払額		238	205
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,132	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還による収入		2,800	1,200
2 有形固定資産の取得による支出		6,461	1,413
3 国庫補助金による収入			141
4 投資有価証券の取得による支出		2,352	998
5 投資有価証券の早期償還等による収入		1,839	700
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による純支出額等	2	131	
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による純支出額	3	16	
8 3ヶ月を超える定期預金の純減少額		49	
9 その他		446	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,825	609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		100	230
2 長期借入による収入		3,000	3,000
3 長期借入金の返済による支出		1,579	1,566
4 自己株式の取得・売却による純支出額		1,009	326
5 親会社による配当金の支払額		760	436
6 少数株主への配当金の支払額		17	47
7 少数株主からの株式取得による支出		30	
財務活動によるキャッシュ・フロー		296	853
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	49
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		920	3,095
現金及び現金同等物の期首残高		4,470	3,550
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,550	6,645

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本カイノール株式会社は、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、日本カイノール株式会社は、平成18年 8月11日及び平成18年 9月 8日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年 9月末日としております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった群栄興産株式会社は、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成19年10月29日付で連結子会社である日本カイノール株式会社と株式交換契約を締結し、平成19年12月 7日付で株式交換を行い完全子会社としたため、議決権の所有割合が増加しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ(株) 群栄興産(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ(株) 群栄興産(株)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レチトップカンパニー リミテッドの決算日は12月31日でありません。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>また、在外連結子会社については、見積り耐用年 数による定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社について、法人税法の改 正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であ ります。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社について、当連結会計年 度から、平成19年 3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌 連結会計年度から5年間で均等償却する方法に によっております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は 従来の方法に比べて78百万円増加し、営業利益、経 常利益が78百万円それぞれ減少し、税金等調整前 当期純損失及び当期純損失が78百万円それぞれ増 加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基 づく計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企 業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益が10百万円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇 所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容 等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基 づく計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の際連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年 6月 1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更しております。 変更之际、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用したことに伴い発生した退職給付引当金の不足額は、前連結会計年度で特別損失に計上しております。 なお、この変更に伴い従来の制度と比較し、退職給付引当金は127百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の際連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p>
<p>役員退職慰労引当金 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年 6月29日開催の定時株主総会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社においては、当該内規を廃止しております。</p> <p>環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年 7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額 6百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより従来と同一の方法に比べて、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が 6百万円それぞれ増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は39,911百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>金融商品会計基準等の改正により、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました内国法人の発行するリース債権信託受益権は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="836 1473 1294 1547"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td>900百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度	200百万円	当連結会計年度	900百万円
前連結会計年度	200百万円				
当連結会計年度	900百万円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 271百万円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 231百万円 支払手形 27百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278百万円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	機械装置	138	ソフトウェア	0	計	138
構築物	0百万円								
機械装置	138								
ソフトウェア	0								
計	138								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,094</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置等の撤去</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> <p>4 固定資産評価損 357百万円は、連結会社間土地等取引の未実現損失であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td>土地(1件)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が休止状態であり、将来の使用見込みも乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額460百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に算定しております。</p>	運送・保管費	631百万円	給料	591	賞与引当金繰入額	57	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	55	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	109	研究開発費	245	その他	1,388	計	3,094	一般管理費	245百万円	当期製造費用	640	計	885	機械装置等の撤去	123百万円	機械装置及び運搬具	13	その他	1	計	138	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	282	機械及び装置等	173	ソフトウエア等	4	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	1	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置等の撤去</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">食品製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,229</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額3,065百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p>	運送・保管費	633百万円	給料	610	賞与引当金繰入額	50	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	43	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	133	研究開発費	257	その他	1,212	計	2,961	一般管理費	257百万円	当期製造費用	640	計	898	機械装置等の撤去	157百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	10	その他	0	計	168	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	1,229	機械及び装置等	1,803	ソフトウエア	31
運送・保管費	631百万円																																																																																													
給料	591																																																																																													
賞与引当金繰入額	57																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	10																																																																																													
退職給付費用	55																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																													
減価償却費	109																																																																																													
研究開発費	245																																																																																													
その他	1,388																																																																																													
計	3,094																																																																																													
一般管理費	245百万円																																																																																													
当期製造費用	640																																																																																													
計	885																																																																																													
機械装置等の撤去	123百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	13																																																																																													
その他	1																																																																																													
計	138																																																																																													
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																																																												
樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	282																																																																																												
	機械及び装置等	173																																																																																												
	ソフトウエア等	4																																																																																												
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	1																																																																																												
運送・保管費	633百万円																																																																																													
給料	610																																																																																													
賞与引当金繰入額	50																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	10																																																																																													
退職給付費用	43																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																													
減価償却費	133																																																																																													
研究開発費	257																																																																																													
その他	1,212																																																																																													
計	2,961																																																																																													
一般管理費	257百万円																																																																																													
当期製造費用	640																																																																																													
計	898																																																																																													
機械装置等の撤去	157百万円																																																																																													
建物及び構築物	0																																																																																													
機械装置及び運搬具	10																																																																																													
その他	0																																																																																													
計	168																																																																																													
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																																																												
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	1,229																																																																																												
	機械及び装置等	1,803																																																																																												
	ソフトウエア	31																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,402,140	3,123,109	20,243	16,505,006

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	2,932,000株
単元未満株式の買取請求による増加	184,200株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,909株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	20,243株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	536	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	227	3	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	220	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 純資産減少割合は0.006であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,505,006	1,183,893	550,387	17,138,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	1,128,000株
単元未満株式の買取請求による増加	49,595株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,298株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	6,006株
持分法適用会社の持分変動による減少	17,981株
株式交換による減少	526,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	218	3	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	218	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,809</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 日本カイノール㈱(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 群栄興産㈱(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,402百万円	有価証券	1,207	短期金融資産(3ヶ月以内)	200	計	4,809	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60	MMFを除く有価証券	1,198	現金及び現金同等物	3,550	流動資産	721百万円	固定資産	67	資産合計	789	流動負債	339	固定負債	10	負債合計	349	流動資産	55百万円	固定資産	18	資産合計	74	流動負債	20	固定負債	7	負債合計	28	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,603</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,798百万円	有価証券	4,804	計	8,603	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60	投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券	1,896	現金及び現金同等物	6,645
現金及び預金	3,402百万円																																																		
有価証券	1,207																																																		
短期金融資産(3ヶ月以内)	200																																																		
計	4,809																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60																																																		
MMFを除く有価証券	1,198																																																		
現金及び現金同等物	3,550																																																		
流動資産	721百万円																																																		
固定資産	67																																																		
資産合計	789																																																		
流動負債	339																																																		
固定負債	10																																																		
負債合計	349																																																		
流動資産	55百万円																																																		
固定資産	18																																																		
資産合計	74																																																		
流動負債	20																																																		
固定負債	7																																																		
負債合計	28																																																		
現金及び預金	3,798百万円																																																		
有価証券	4,804																																																		
計	8,603																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60																																																		
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券	1,896																																																		
現金及び現金同等物	6,645																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	18	271	290	取得価額相当額	18	321	339
減価償却累計額相当額	9	91	100	減価償却累計額相当額	12	109	121
期末残高相当額	8	180	189	期末残高相当額	6	211	218
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53百万円	1年内			72百万円
1年超			136	1年超			145
合計			189	合計			218
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			47百万円	支払リース料			70百万円
減価償却費相当額			47	減価償却費相当額			70
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)		その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	147	147	取得価額	159	159
減価償却累計額	68	68	減価償却累計額	65	65
期末残高	78	78	期末残高	93	93
未経過リース料期末残高			未経過リース料期末残高		
1年内		26百万円	1年内		37百万円
1年超		51	1年超		56
合計		78	合計		93
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		
受取リース料及び減価償却費			受取リース料及び減価償却費		
受取リース料		31百万円	受取リース料		38百万円
減価償却費		31	減価償却費		38
上記の物件は全て転リースによるものであります。			上記の物件は全て転リースによるものであります。		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0	901	903	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,001	2,805	196	2,499	2,324	175
合計	3,101	2,905	196	3,401	3,227	174

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,231	5,025	2,793	2,141	3,622	1,480
債券	1,998	2,006	7	1,499	1,501	1
その他				499	499	0
小計	4,230	7,032	2,801	4,141	5,623	1,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	6	5	1	98	94	4
債券	7,222	7,174	48	7,507	7,443	63
その他	10	9	1	10	8	2
小計	7,239	7,188	50	7,616	7,546	70
合計	11,470	14,220	2,750	11,757	13,169	1,411

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売却額 (百万円)	1,541	
売却益の合計額 (百万円)	614	
売却損の合計額 (百万円)	1	

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	858	713
MMF等	8	1,408
合計	867	2,121

(注) 上記金額は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度(平成19年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	500	3,400	1,000	
その他	700	2,200	2,200	2,100
その他	8			
合計	1,208	5,600	3,200	2,100

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,000			
社債	1,500	1,500	1,000	
その他	400	2,500	2,500	1,800
その他	1,900			
合計	4,800	4,000	3,500	1,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の運用の範囲で、金利の相場変動に備え、一定の契約額を限度として債券に係る金利変動リスクをヘッジするため、一時的に金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての実行及び管理は管理本部(経理担当部署)が行っておりますが、社内管理規程に従い、取締役会において報告することになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社(群栄ボーデン株式会社他1社)は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち2社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は平成18年6月1日付で退職金制度の変更を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社(群栄ボーデン株式会社他1社)は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,804</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.9%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額15,521百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,312百万円及び繰越不足金20,013百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち2社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807	差引額	16,804																						
年金資産の額	103,003百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	119,807																												
差引額	16,804																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(2,144百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出してあります。</p> <p>また、中小企業退職金共済の年金資産(9百万円)は、積立総額によってあります。</p>	退職給付債務	1,137百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	13	会計基準変更時差異の未処理額	27	年金資産		退職給付引当金	1,123	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>また、中小企業退職金共済の年金資産(9百万円)は、積立総額によってあります。</p>	退職給付債務	1,076百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	19	会計基準変更時差異の未処理額	18	年金資産		退職給付引当金	1,077
退職給付債務	1,137百万円																												
(内訳)																													
未認識過去勤務債務																													
未認識数理計算上の差異	13																												
会計基準変更時差異の未処理額	27																												
年金資産																													
退職給付引当金	1,123																												
退職給付債務	1,076百万円																												
(内訳)																													
未認識過去勤務債務																													
未認識数理計算上の差異	19																												
会計基準変更時差異の未処理額	18																												
年金資産																													
退職給付引当金	1,077																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2%</p> <p>期待運用収益率 3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	勤務費用	70百万円	利息費用	34	期待運用収益	6	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	4	会計基準変更時差異の費用処理額	15	退職給付費用	118	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	51百万円	利息費用	25	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	0	会計基準変更時差異の費用処理額	9	小計	85	厚生年金基金拠出金等	67	合計	153
勤務費用	70百万円																																
利息費用	34																																
期待運用収益	6																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	4																																
会計基準変更時差異の費用処理額	15																																
退職給付費用	118																																
勤務費用	51百万円																																
利息費用	25																																
期待運用収益																																	
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	0																																
会計基準変更時差異の費用処理額	9																																
小計	85																																
厚生年金基金拠出金等	67																																
合計	153																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 486百万円</p> <p>退職給付引当金 445</p> <p>繰越欠損金 116</p> <p>会員権評価損 102</p> <p>賞与引当金 80</p> <p>その他 272</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,502</p> <p>評価性引当額 650</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 852</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,114</p> <p>その他 40</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,155</p> <p>繰延税金負債純額 302</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 167百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 469</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 1,491百万円</p> <p>退職給付引当金 435</p> <p>繰越欠損金 154</p> <p>会員権評価損 96</p> <p>投資損失引当金 82</p> <p>未払役員退職慰労金 71</p> <p>投資有価証券評価損 70</p> <p>賞与引当金 68</p> <p>その他 184</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,656</p> <p>評価性引当額 2,541</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 114</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 573</p> <p>その他 40</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 613</p> <p>繰延税金負債純額 499</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 58百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 558</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5</p> <p>評価性引当額 12.5</p> <p>繰越欠損金 15.6</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>在外子会社の税率による影響 17.5</p> <p>その他 5.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : 群栄化学工業株式会社

事業の内容 : フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売

被結合会社(株式交換完全子会社)

名称 : 日本カイノール株式会社

事業の内容 : フェノール樹脂繊維製品「カイノール」(商品名)を含む防災・難燃性合成繊維製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

群栄化学工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の高機能繊維の製造販売と日本カイノール株式会社の高機能繊維の製造販売において、より密接な連携強化を図るとともに、当社グループが持続的な成長を続けていくため、グループ全体の経営資源の積極的な活用によりグループシナジーを最大化させることを目的として、平成19年10月29日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年12月7日を株式交換の日として株式交換を行い、日本カイノール株式会社の株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当て交付した結果、日本カイノール株式会社が当社の完全子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式 143百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 群栄化学工業株式会社 1 : 日本カイノール株式会社 94

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社については朝日税理士法人を、日本カイノール株式会社については道幸公認会計士事務所を第三者算定機関と選定し、当社株式は市場株価平均法、日本カイノール株式会社株式については時価純資産方式と類似業種比準方式の併用により1株当たり株式価額を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

526,400株 143百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 54百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、日本カイノール株式会社の株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間での均等償却で処理しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,109	4,954	2,989	22,053		22,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,109	4,954	2,989	22,053	()	22,053
営業費用	12,917	5,513	2,846	21,277		21,277
営業利益又は営業損失()	1,192	559	143	776	()	776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,157	7,917	4,056	36,131	18,409	54,541
減価償却費	1,167	596	75	1,839		1,839
減損損失	437	0	24	462		462
資本的支出	3,427	1,165	544	5,137		5,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,409百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業費用は「化学品事業」が6百万円、「食品事業」が3百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,253	4,538	3,741	23,533		23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,253	4,538	3,741	23,533	()	23,533
営業費用	14,144	4,880	3,433	22,458		22,458
営業利益又は営業損失()	1,109	341	307	1,075	()	1,075
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	24,390	4,794	5,997	35,182	18,371	53,553
減価償却費	1,185	123	72	1,380		1,380
減損損失		3,065		3,065		3,065
資本的支出	1,129	177	1,901	3,208		3,208

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,371百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が74百万円、「食品事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円増加し、「化学品事業」及び「その他事業」の営業利益はそれぞれ同額減少し、「食品事業」の営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,386	3,147	23,533		23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179		179	(179)	
計	20,566	3,147	23,713	(179)	23,533
営業費用	19,877	2,757	22,635	(177)	22,458
営業利益	688	389	1,078	(2)	1,075
資産	50,939	2,614	53,553		53,553

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ王国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は78百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	2,596	393	2,990
連結売上高			22,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	1.8	13.6

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	3,720	405	4,126
連結売上高			23,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	1.7	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ王国、マレーシア、韓国、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	543.10円	1株当たり純資産額	497.41円
1株当たり当期純利益	2.36円	1株当たり当期純損失	46.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	178百万円	連結損益計算書上の当期純損失	3,401百万円
普通株式に係る当期純利益	178百万円	普通株式に係る当期純損失	3,401百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	75,532,320株	普通株式の期中平均株式数	72,896,207株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,770	2,000	1.0	
一年内に返済する長期借入金	1,563	2,049	1.1	
一年内に返済するリース債務				
長期借入金(一年内に返済するものを除く)	3,224	4,175	1.1	平成21.8.28～ 平成28.9.21
リース債務(一年内に返済するものを除く)				
合計	6,558	8,224		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年内に返済するものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,400	750	750	750

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,945		1,403	
2 受取手形	4	23			
3 売掛金	1	5,590		6,132	
4 有価証券		1,198		4,796	
5 商品		9		28	
6 製品		1,012		1,161	
7 半製品		411		304	
8 原材料		333		345	
9 仕掛品		66		73	
10 貯蔵品		61		63	
11 前払費用		47		28	
12 繰延税金資産		151		65	
13 その他		335		448	
貸倒引当金		0			
流動資産合計		11,188	21.8	14,851	29.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,965		13,676	
減価償却累計額	2	7,798	6,167	8,597	5,078
(2) 構築物	3	4,862		4,886	
減価償却累計額	2	3,798	1,064	4,146	739
(3) 機械及び装置	3	23,517		21,854	
減価償却累計額	2	18,080	5,436	18,886	2,968
(4) 車輛運搬具		129		114	
減価償却累計額	2	116	12	106	8
(5) 工具・器具・備品		2,252		2,277	
減価償却累計額	2	1,752	499	1,849	427
(6) 土地			7,589		7,633
(7) 建設仮勘定			0		2,388
有形固定資産合計		20,771	40.6	19,243	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	3				
(1) 特許権		1			
(2) ソフトウェア		112		311	
(3) 施設利用権		3		2	
(4) 電話加入権		5		5	
無形固定資産合計		123	0.2	319	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,872		13,796	
(2) 関係会社株式		1,144		1,288	
(3) 関係会社長期貸付金		268		225	
(4) 長期前払費用		19		18	
(5) 長期未収入金		308		261	
(6) その他		676		577	
貸倒引当金		139		172	
投資損失引当金				204	
投資その他の資産合計		19,151	37.4	15,792	31.5
固定資産合計		40,046	78.2	35,356	70.4
資産合計		51,234	100	50,207	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,251		2,848	
2 短期借入金		1,500		2,000	
3 一年内に返済する 長期借入金		1,521		2,049	
4 未払金		1,506		3,115	
5 未払法人税等		78		33	
6 前受金		0		7	
7 預り金		28		15	
8 賞与引当金		155		142	
9 役員賞与引当金		10		10	
10 その他		4		11	
流動負債合計		7,056	13.8	10,232	20.4
固定負債					
1 長期借入金		3,224		4,175	
2 繰延税金負債		468		571	
3 退職給付引当金		1,076		1,050	
4 環境対策引当金				6	
5 その他		303		309	
固定負債合計		5,072	9.9	6,113	12.2
負債合計		12,128	23.7	16,346	32.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000		5,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,927		7,927	
(2) その他資本剰余金		18,922		18,488	
資本剰余金合計		26,849		26,415	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		9,942		6,100	
利益剰余金合計		9,942		6,100	
4 自己株式		4,303		4,491	
株主資本合計		37,488	73.2	33,025	65.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,622		839	
2 繰延ヘッジ損益		5		4	
評価・換算差額等合計		1,617	3.1	835	1.6
純資産合計		39,105	76.3	33,860	67.4
負債純資産合計		51,234	100	50,207	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	15,484			15,342		
2 商品売上高		1,062			720		
3 その他売上高	1	220	16,767	100	339	16,402	100
売上原価							
1 商品期首たな卸高		26			9		
2 製品期首たな卸高		1,102			1,012		
3 当期商品仕入高		944			650		
4 当期製品製造原価	3	13,406			13,706		
5 その他売上原価		64			72		
合計		15,543			15,451		
6 他勘定振替高	2	0			29		
7 商品期末たな卸高		9			28		
8 製品期末たな卸高		1,012	14,520	86.6	1,161	14,231	86.8
売上総利益			2,246	13.4		2,170	13.2
販売費及び一般管理費							
1 運送・保管費		575			558		
2 役員報酬		97			95		
3 給料		341			295		
4 賞与引当金繰入額		33			30		
5 役員賞与引当金繰入額		10			10		
6 退職給付費用		36			27		
7 役員退職慰労引当金繰入額		5					
8 減価償却費		98			122		
9 異性化糖調整金		169					
10 研究開発費	3	219			163		
11 その他		648	2,234	13.3	582	1,885	11.5
営業利益			12	0.1		285	1.7
営業外収益							
1 受取利息		11			9		
2 有価証券利息		168			169		
3 受取配当金		217			161		
4 投資有価証券売却益		132					
5 為替差益		8					
6 その他		37	576	3.4	49	390	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		50			72		
2 租税公課		52			21		
3 為替差損					57		
4 その他		11	115	0.7	10	162	1.0
経常利益			473	2.8		513	3.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		484					
2 貸倒引当金戻入額		1			1		
3 償却済債券取立益			485	2.9	32	34	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	4	138			168		
2 減損損失	5	460			3,065		
3 投資有価証券評価損		8			149		
4 事務所移転費用		4					
5 たな卸資産廃棄損					28		
6 貸倒引当金繰入額					47		
7 投資損失引当金繰入額					204		
8 環境対策引当金繰入額			611	3.6	6	3,671	22.3
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			347	2.1		3,123	19.0
法人税、住民税及び事業税		128			0		
法人税等調整額		29	158	1.0	717	718	4.4
当期純利益 又は当期純損失()			188	1.1		3,841	23.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,782	65.4	9,486	69.7
労務費		1,693	12.6	1,588	11.7
経費		2,954	22.0	2,531	18.6
当期総製造費用		13,430	100	13,606	100
半製品及び仕掛品期首たな卸高		453		477	
合計		13,884		14,083	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		477		377	
当期製品製造原価		13,406		13,706	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,575百万円	1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,035百万円
2 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	7,927	3,845	10,338
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			229	534
取締役賞与金				50
当期純利益				188
自己株式の処分			1	
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305		15,305	
事業年度中の変動額合計(百万円)	15,305		15,076	395
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	7,927	18,922	9,942

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年3月31日残高(百万円)	3,293	39,123	2,346	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		764		
取締役賞与金		50		
当期純利益		188		
自己株式の取得	1,015	1,015		
自己株式の処分	5	6		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			723	5
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,010	1,635	723	5
平成19年3月31日残高(百万円)	4,303	37,488	1,622	5

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	7,927	18,922	9,942
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			438	
当期純損失				3,841
自己株式の処分			0	
株式交換による自己株式の処分			4	
事業年度中の変動額合計(百万円)			434	3,841
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	7,927	18,488	6,100

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年3月31日残高(百万円)	4,303	37,488	1,622	5
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		438		
当期純損失		3,841		
自己株式の取得	328	328		
自己株式の処分	1	1		
株式交換による自己株式の処分	138	143		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			782	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	187	4,463	782	1
平成20年3月31日残高(百万円)	4,491	33,025	839	4

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方法に比べて78百万円増加し、営業利益、経常利益が78百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失及び当期純損失が78百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(追加情報) 平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更しております。 変更の際し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用したことに伴い発生した退職給付引当金の不足額等は前事業年度において特別損失に計上しております。 なお、この変更に伴い従来の制度と比較し、退職給付引当金は127百万円、税引前当期純利益は12百万円それぞれ多く計上されております。	(6) 環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額6百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより従来と同一の方法に比べて、税引前当期純損失及び当期純損失が6百万円それぞれ増加しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利 (3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,111百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「短期金融資産」(当事業年度200百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>金融商品会計基準等の改正により、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました内国法人の発行するリース債権信託受益権は、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="845 1220 1340 1281"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>百〇〇円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>百〇〇円</td> </tr> </table>	前事業年度	百〇〇円	当事業年度	百〇〇円
前事業年度	百〇〇円				
当事業年度	百〇〇円				

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。</p> <p>従って、役員退職慰労金の支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(受取手形及び売掛金)</p> <p>当事業年度において当社グループの組織変更を行い、当社販売部門を子会社へ移管したため、販売経路は一部を除き子会社経由で得意先への販売となりました。</p> <p>この結果、従来受取手形で回収していた売上債権が子会社からの売掛金となり、従来に比べ受取手形が1,207百万円減少し、売掛金が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5百77円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 6百77円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table>	構築物	百万円	機械装置	138	ソフトウェア	0	計	138
構築物	百万円								
機械装置	138								
ソフトウェア	0								
計	138								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 製品等売上高 9,650万円 ロイヤルティ収入 105			1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 製品等売上高 15,741万円 ロイヤルティ収入 179		
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0万円			2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0万円 特別損失(たな卸資産廃棄損) 28 計 29		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 200万円 当期製造費用 640 計 859			3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 100万円 当期製造費用 640 計 804		
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置等の撤去費 123百万円 機械及び装置 12 工具・器具・備品等 2 計 138			4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置等の撤去費 157百万円 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 10 工具・器具・備品等 0 計 168		
5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	282	食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	1,229
	機械及び 装置等	173		機械及び 装置等	1,803
	ソフトウエ ア等	4		ソフトウエ ア	31
当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。 化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が休止状態であり、将来の使用の見込みも乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額460百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。 なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算出しております。			当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。 食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額3,065百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。 なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算出しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,334,876	3,116,200	20,243	16,430,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 2,932,000株
単元未満株式の買取請求による増加 184,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20,243株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,430,833	1,177,595	532,406	17,076,022

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 1,128,000株
単元未満株式の買取請求による増加 49,595株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,006株
株式交換による減少 526,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	6	116	127	減価償却累計額相当額	2	4	19	25	期末残高相当額	1	1	97	101	1年内	22百万円	1年超	78	合計	101	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	6	159	170	減価償却累計額相当額	2	4	42	49	期末残高相当額	1	1	117	120	1年内	33百万円	1年超	87	合計	120	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29
	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	3	6	116	127																																																									
減価償却累計額相当額	2	4	19	25																																																									
期末残高相当額	1	1	97	101																																																									
1年内	22百万円																																																												
1年超	78																																																												
合計	101																																																												
支払リース料	12百万円																																																												
減価償却費相当額	12																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	3	6	159	170																																																									
減価償却累計額相当額	2	4	42	49																																																									
期末残高相当額	1	1	117	120																																																									
1年内	33百万円																																																												
1年超	87																																																												
合計	120																																																												
支払リース料	29百万円																																																												
減価償却費相当額	29																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> </table>	減損損失	481百万円	退職給付引当金	435	会員権評価損	91	未払役員退職慰労金	71	賞与引当金	62	その他	155	<hr/>		繰延税金資産小計	1,298	評価性引当額	499	<hr/>		繰延税金資産合計	798	その他有価証券評価差額金	1,102	その他	12	<hr/>		繰延税金負債合計	1,114	<hr/>		繰延税金負債の純額	316	流動資産 - 繰延税金資産	151百万円	固定負債 - 繰延税金負債	468	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,487百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> </table>	減損損失	1,487百万円	退職給付引当金	424	会員権評価損	88	投資損失引当金	82	繰越欠損金	80	未払役員退職慰労金	71	投資有価証券評価損	69	賞与引当金	57	その他	160	<hr/>		繰延税金資産小計	2,524	評価性引当額	2,443	<hr/>		繰延税金資産合計	80	その他有価証券評価差額金	571	その他	15	<hr/>		繰延税金負債合計	587	<hr/>		繰延税金負債の純額	506	流動資産 - 繰延税金資産	65百万円	固定負債 - 繰延税金負債	571
減損損失	481百万円																																																																																		
退職給付引当金	435																																																																																		
会員権評価損	91																																																																																		
未払役員退職慰労金	71																																																																																		
賞与引当金	62																																																																																		
その他	155																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,298																																																																																		
評価性引当額	499																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	798																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,102																																																																																		
その他	12																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	1,114																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債の純額	316																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	151百万円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	468																																																																																		
減損損失	1,487百万円																																																																																		
退職給付引当金	424																																																																																		
会員権評価損	88																																																																																		
投資損失引当金	82																																																																																		
繰越欠損金	80																																																																																		
未払役員退職慰労金	71																																																																																		
投資有価証券評価損	69																																																																																		
賞与引当金	57																																																																																		
その他	160																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,524																																																																																		
評価性引当額	2,443																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	80																																																																																		
その他有価証券評価差額金	571																																																																																		
その他	15																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	587																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債の純額	506																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	65百万円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	571																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	評価性引当額	23.7	住民税均等割額	2.3	その他	19.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担税率	44.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																		
評価性引当額	23.7																																																																																		
住民税均等割額	2.3																																																																																		
その他	19.3																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	44.5																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 531.68円	1株当たり純資産額 464.44円
1株当たり当期純利益 2.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純損失 52.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 188百万円	損益計算書上の当期純損失 3,841百万円
普通株式に係る当期純利益 188百万円	普通株式に係る当期純損失 3,841百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 75,603,038株	普通株式の期中平均株式数 72,955,548株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を期して、連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社と合併することを決議いたしました。当該合併の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年5月12日</p> <p>合併契約締結 平成20年5月12日</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成21年4月1日(予定)</p> <p>当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。</p> <p>群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象3社は消滅いたします。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 合併に係る割当ての内容 群栄ボーデン株式会社の普通株式1株に対して金銭975,996円を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割当ては行いません。 群栄商事株式会社、日本カイノール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による金銭等の交付はありません。</p> <p>(連結子会社の解散) 当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社羽鳥研究室の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社は、当社グループのサテライト研究室である同社へ製品開発業務の一部を委託してまいりましたが、担当製品の開発委託が終了したため解散することいたしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none">1. 商号 株式会社羽鳥研究室2. 本店所在地 群馬県高崎市宿大類町700番地3. 代表者氏名 羽鳥東一郎4. 事業内容 化学工業製品、食品、医薬品原料に関する製品開発5. 設立年月日 平成17年4月1日6. 資本金 10百万円7. 株主構成 群栄化学工業株式会社100% <p>3. 今後の見通し 平成20年6月17日に当該子会社の株主総会において解散決議を行い、清算手続きを開始する予定であります。 なお、当該子会社の解散が当社業績(連結・単体)に与える影響は軽微であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社横浜銀行	959,000	649
		株式会社群馬銀行	765,000	545
		三井化学株式会社	743,000	490
		オイレス工業株式会社	229,800	471
		日本レヂボン株式会社	422,000	358
		三井生命保険株式会社	6,004	300
		三菱瓦斯化学株式会社	238,000	168
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	450	164
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	160
		株式会社T & Dホールディングス	27,600	144
		株式会社八十二銀行	220,000	139
		株式会社アルティス	20	115
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	154	101
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100	100
		NEWS CHEF株式会社	20	89
		東京応化工業株式会社	34,900	76
		日東電工株式会社	17,600	74
		その他24銘柄		198
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	第492回政府短期証券	500	500
		第493回政府短期証券	500	499
		野村ホールディングス株式会社第4 回無担保社債	500	499
		株式会社三菱東京UFJ銀行第19回 2号無担保社債	200	200
		AMERICAN HONDA FINANCE C ORP S-229	200	199
		日産自動車株式会社第43回無担保社 債	200	199
		第21回韓国産業銀行円貨債券 (2003)	200	199
		オリックス株式会社第81回無担保社 債	200	199
		日本紙パルプ商事株式会社第2回無 担保社債	100	99
		三菱化学株式会社第27回無担保社債	100	99
		石川島播磨重工業株式会社第27回無 担保社債	100	99
		株式会社日興コーディアルグループ 第4回無担保社債	100	98
		小計	2,900	2,896
		投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	Exsport finans ASA早期償還条項付 ユーロ円建リバースフローター債
DB FTD CLN 1303-9114	500			500
トウキョウマリン・フィナンシャル ユーロ円債1549 - 9031	300			300
Toshiba Capital(Asia)Ltd.1905645	300			300
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 1907257	300			300
三井住友銀リースユーロ円リバース フローターコーラブル債	300			300
MIZUHO SECURITIES CBL S203 RG	300			300
大和証券S M B Cユーロ円リバース フローターコーラブル債	200			200
BNP Paribasユーロ円スワップレ ート連動債	200			200
NOMURA EUROPE FINACE NVユーロ円 リバースフローター債	200			199
中国電力株式会社第326回社債	100			101
トウキョウマリン・フィナンシャル ユーロ円マルチコーラブル債	100			100
Exsport finans ASA早期償還条項付 ユーロ円建リバースフローター債	100			100
小計	3,400		3,401	
その他 有価証券	MIZUHO BANK LTD. CLBL S-10002		1,000	997
	住友生命劣後債権流動化特定目的会 社第1回B号特定社債		500	498
	フォルクスワーゲン・ファイナンス ・ジャパン株式会社ユーロ円債		500	498
	Saman Capital Limited シリーズ2 ユーロ円建2009年満期償還条項付固 定利付債		500	497
	オリックス株式会社第90回無担保社 債		300	295
	太陽生命保険株式会社第1回期限前 償還条項付無担保社債		200	200
	UFJ信託銀行ユーロ円建期限付劣 後コーラブル債	200	200	
第一生命第2回基金流動化特定目的 会社第1回A号特定社債	200	200		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200	199
		フォルクスワーゲン・I・ファイナンス・N.V.円貨債	200	199
		第7回ルノー円貨債券	200	198
		第1回A号日本生命2005基金特定社債	200	198
		中央三井信託銀行株式会社第4回期限前償還条項付無担保社債	200	198
		株式会社三井住友銀行ユーロ円期限付劣後債	200	197
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション第13回円貨債(2005)	200	196
		第14回メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク円貨債	200	181
		第1回B号フコク生命基金流動化特定社債	100	100
		株式会社三井住友銀行ユーロ円永久劣後債(TO-323)	100	100
		第1回A号フコク生命基金流動化特定社債	100	100
		株式会社三井住友銀行ユーロ円永久劣後債(TO-311)	100	100
		みずほ信託銀行株式会社ユーロ円劣後債	100	100
		株式会社横浜銀行第8回期限前償還条項付無担保社債	100	99
		丸紅株式会社第4回無担保社債	100	99
		日産自動車株式会社第44回無担保社債	100	98
		第1回大韓住宅公社円貨債券(2004)	100	98
		エルピーダメモリ株式会社第3回無担保社債	100	97
		オリックス株式会社第115回無担保社債	100	95
		小計	6,100	6,048
計	9,500	12,345		

【その他】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	新光証券コマーシャルペーパー	500	499
		三井リース事業株式会社リース債権信託受益権 70-310004-161	500	500
		三井リース事業株式会社リース債権信託受益権 70-310004-162	200	200
		三井リース事業株式会社リース債権信託受益権 70-310004-163	200	200
		抵当証券	500	500
計	1,900	1,899		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,965	9	299	13,676	8,597	1,099 (875)	5,078
構築物	4,862	118	95 (0)	4,886	4,146	443 (354)	739
機械及び装置	23,517	228	1,890 (138)	21,854	18,886	2,545 (1,755)	2,968
車輛運搬具	129	4	19	114	106	7 (2)	8
工具・器具・備品	2,252	94	69	2,277	1,849	165 (45)	427
土地	7,589	44		7,633			7,633
建設仮勘定	0	2,883	495	2,388			2,388
有形固定資産計	52,318	3,383	2,870 (138)	52,831	33,588	4,260 (3,033)	19,243
無形固定資産							
ソフトウェア				412	101	56 (31)	311
施設利用権				12	9	0	2
電話加入権				5			5
無形固定資産計				430	110	57 (31)	319
長期前払費用	30	4		34	15	3	18
繰延資産							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 群馬工場 高機能繊維製造設備 1,977百万円

群馬工場 合成樹脂製造設備 386百万円

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

- 「当期減少額」の欄の（内書き）は国庫補助金を受け、取得価額から控除している圧縮記帳額です。
- 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 「当期償却額」の欄の（内書き）は減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	140	33		1	172
投資損失引当金		204			204
賞与引当金	155	142	155		142
役員賞与引当金	10	10	10		10
環境対策引当金		6			6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,398
普通預金	1
別段預金	1
計	1,401
合計	1,403

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
群栄商事(株)	4,352
群栄ボーデン(株)	1,435
日本カイノール(株)	270
日産自動車(株)	59
その他	14
合計	6,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,590	16,865	16,324	6,132	72.7	127.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
化学品関連商品	20
食品関連商品	8
合計	28

製品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	1,002
澱粉糖類	18
高機能繊維	140
合計	1,161

半製品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	164
澱粉糖類	139
合計	304

原材料

品名	金額(百万円)
主要材料	241
補助材料	76
荷造包装材料	19
燃料	7
合計	345

仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	48
澱粉糖類	25
合計	73

貯蔵品

品名	金額(百万円)
イオン交換樹脂他	63
合計	63

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	677
三菱瓦斯化学(株)	346
江南化工(株)	129
新日鐵化学(株)	113
三井物産ソルベント・コーティング(株)	111
その他	1,469
合計	2,848

未払金

相手先	金額(百万円)
設備関係未払金	2,689
未払消費税等	70
その他	355
合計	3,115

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)群馬銀行	1,771
(株)みずほ銀行	572
(株)横浜銀行	592
三菱UFJ信託銀行(株)	490
(株)三井住友銀行	433
日本生命相互会社	240
(株)八十二銀行	77
合計	4,175

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式についてはこれを表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書
平成19年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第91期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月3日
平成19年5月1日
平成19年6月4日
平成19年7月2日
平成20年2月1日
平成20年3月4日
平成20年4月4日
及び 平成20年5月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平田 稔

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村 克広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成19年 6月27日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成20年 6月27日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して、群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社と合併する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。